

# こが



## 市議会だより

<http://www.city.koga.fukuoka.jp/>



元気いっぱい、ボールを追って！（千鳥ヶ池公園）



### 特集

- 施政方針を問う!! . . . . . 2～3
- 地方創生 平成26年度補正予算 . . 4～5
- 200億円超え 平成27年度一般会計予算 . 6～9
- 第1回定例会 主な審議 . . . . . 10～11
- ここが聞きたい! 一般質問 . . . . . 12～16
- 市政に活かす!! 政務活動報告 . . . . . 20～21

# 第71号

平成27年（2015年）

5月8日

発行責任 福岡県古賀市議会

# 平成27年度 心豊かに暮らせるまちづくり

# 施政方針を問う!!

3月2日の本会議で、施政方針に対する質疑を行いました。各会派の代表は、政治姿勢や政策の具体的内容について質問しました。その概要を紹介します。

## 予算規模最大 意気込みは

許山 秀仁(自由)

**問** 過去最大の予算規模であるが市長自身の意気込みは。

**市長** 歳入は減少見込みであり、基金の取り崩しや市債発行で対応するなど我慢の予算編成としている。公約はできる限り盛り込んだ。

**問** 公約の水道料金30%の値下げは本当にできるのか。

**市長** 水道料金値下げについては、増収及び経費削減についての十分な検討を行い将来的に実施したい。

**問** 農地の保全有効利用についてその具体策は。

**市長** 農地の有効利用に向けて、意欲ある農業者への農地の集積を促進する必要がある。農地の貸し借りを進めるには、農地中間管理事業の活用を進める。新規就農者の支援を行う土地利用の方向性は、守るべき自然や農地は守りつつ、上位計画との整合

性を図りながら、玄望園ほかの交通便利性を有するエリアは、企業誘致推進本部を中心に庁内一丸となって進める。

**問** 都市の繁栄は人口動態により計ることが出来ると思うが、古賀の人口は少しずつ減少している。何か打つ手がな

いか。

**市長** 古賀市においても、地方版人口ビジョン及び古賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、人口動態についての検証や施策を検討する。結婚相談事業についても、様々な婚活事業への支援も含め検討する。

**問** 安否確認緊急対応コール事業については。

**市長** 平成25年度までは対象者を75歳以上の一人暮らし高齢者としていたが、平成26年度から対象年齢を5歳引き下げ70歳以上とした。

## 接遇力、日本一を目指してはどうか

仲道 誠明(明友会)

**問** 平成27年度施政方針で、これからのまちづくりは市民・地域・NPO・企業など多様な主体がまちづくりの担い手となり、共働で取り組むとしているが、ボランティア団体の把握はできているのか。

**教育部長** 登録団体は86。全体の把握はできていない。課題や要望等についてアンケート、相談を通じて調査したい。

**問** 安上がり行政に利用しているのではないかと誤解を招かないよう、配慮や工夫が要るのではないか。

**教育長** 自分の意思で市のために何かしようとの意識を育てることが大切だ。現場に行つて声を聴くことをもつとやらないと思つて

いる。



6人が行った施政方針質疑(3月2日)

※質問時間は会派人数に応じた持ち時間制(1人当たり5分)としています。



公共交通、ごみ処理、空家問題にどう対応する

倉掛 小竹(山海会)

問 国の借金は税収の16年分にも達した。古賀市でも過去最大となった予算を将来世代のためにどう生かすか。

市長 要因として生涯学習センターの建設事業がある。単年度では大きな起債だが、健全財政であり、今後も持続可能な財政運営に努めたい。

問 公約では高齢者のバス料金を100円にするとしていたが、数カ月分をまとめて購入するランドパスでは利用しやすさがまるで違う。外出を市内の消費につなげることだが、方法は。

市長 市内事業者にバスを提示することで特典を受けられる仕組みを検討中。

問 清掃工場の分担金は8億8337万円。ごみ処理にかかる重い負担をもっと市民に周知すべき。

市長 市民および事業所への意識づけは大切。市民の意識調査と事業所へ直接訪問を実施したい。

問 空き家・空き地調査を発展的にまちなか暮らし・にぎわい再生事業にする考えは。

市長 調査結果を把握したうえで併せて検討したい。

問 生活困窮者の支援はマンパワーを重視すべき。人材育成にどう取り組む。

市長 まずは支援員の養成研修に参加を。スムーズな支援につなげるよう専門職の配置も検討している。

地方創生戦略に振り回されず主体性を持った市政運営を

前野 早月(希来里)

問 人口ビジョン策定では、人口目標6万5千人を見直すのか。

市長 2060年までの人口推計のため、第4次古賀市総

問 総合戦略については、国に振り回されず、市独自のまちづくりに集中できる対策を。

市長 2060年までの人口推計のため、第4次古賀市総

市長 国の動向を見据え、情報収集を行っていくことが大切。市にとって有益な情報を取捨選択し、総合戦略に盛り込んでいく。

問 公共施設等総合管理計画で、統廃合の施設があるか。

市長 長期的視点を持った更新や長寿命化を行い、施設の新

問 国の地方創生と第4次総合振興計画との位置づけは。

答 第4次総合振興計画が最上位となる。

問 地方創生を魅力あるまちづくりを生かしたいとあるが、具体的に何を指すのか。

市長 戦略策定については業者丸投げになるのでは。

問 方針については第4次総合振興計画の枠において組み立てるが、国の意向は東京圏から地方への人口の移住と共に人口増対策を盛り込むことが考えられる。

問 人口ビジョンの推定に職員が関わるがその資料収集やデータ作成そして取りまとめにコンサルの力を借り

集約化・複合化・統合・廃止・再配置などを検討していく。

問 バイオマス発電の結論は、平成27年度内に出すのか。

市長 まず、事業化への検証が必要と考え、その準備に着手している。選択肢も様々で、今後も鋭意研究し、2年後をめどに方向性を出したい。

問 丸投げは無いと考えている。

問 要綱では外部の人材登用は無いようだが必要ないのか。

経営企画課長 必要に応じて呼ぶことになる。

問 人口増の対策は簡単ではないと思うが。

市長 転入や出産を増やす2通りで努力したい。

問 農村地域はインフラ整備が遅れており、予算面でも差別的と思うがどうか。

市長 圧倒的に投資していないとは考えていない。

地方創生と古賀市第4次総合振興計画

結城 弘明(政風会)

市民生活の安定には負担軽減が必要だ

内場 恭子

問 経済的安定が最大のポイント。市民の負担軽減をすべきたが。

市長 プレミアム商品券補助や学校給食費補助など、可能な限り負担軽減に取り組む。負担軽減の補助をもっと広げよというなら、必要な費用の一部負担はしてもらおう。

問 少額でも介護保険料、ごみ袋、下水道料の引き上げは市民には負担増だ。負担軽減を図ってほしい。

党派と所属議員

- 自由 (じゆう) ○明友会 (めいゆうかい)
- 船越 義彰 阿部 友子
- 許山 秀仁 仲道 誠明
- 姉川 さつき ○政風会 (せいふうかい)
- 飯尾 助弘 (せいふうかい)
- 山海会 (さんみかい) 結城 弘明
- (さんみかい) 高原 伸二
- 三好 貴一
- 倉掛 小竹 会派に属さない議員
- 田中 英輔
- 希来里 (きたり) ○内場 恭子
- 前野 早月 ○奴間 健司
- 吉住 長敏 ○芝尾 郁恵

# 市のビジョンを 明確にして活用を

## 地方創生先行型

今回の補正予算案は、昨年12月27日に閣議決定された「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を受け、交付金を活用した事業が計上されたことが大きな特徴です。補正予算審査特別委員会に付託され、賛成全員で可決しました。自由討議では、国の施策であるが、市が主体性を持ち、特色あるまちづくりにつなげるべきとの意見が出されました。

### まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事務費 新規1354万4千円(国補助1000万円)

「まち・ひと・しごと創生法」の施行に伴い、全国の自治体は、今年の10月～12月までに地方版の人口ビジョンや総合戦略を策定することが求められました。市でも12月をめどに「古賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略(仮称)」を策定する予定です。事務費の内訳の主なものは、委員謝礼37万5千円、コンサルタント委託1218万8千円等です。

等に質疑が集中しました。市は、総合戦略は総合振興計画に包含される、コンサルタントはプロポーザル方式で選定し、推進会議の人選は5月の連休明けからとなるが、なるべく早く立ち上げたいと答弁しました。

委員からは、総合戦略と第4次古賀市総合振興計画との関連や影響、コンサルタントの選定方法、推進会議の開始時期や人材の選定方法



(出典) 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局

### 学校給食費負担軽減事業費

新規489万円(国補助400万円)

古賀市内在住で、小中学生が3人以上いる世帯の保護者に対し、第3子以降の子(古賀市立小中学校及び特別支援学校在籍者)の学校給食費の半額を補助するものです。所得制限はなく、対象者は200人程度を見込んでいます。

活用しながら継続の必要性はある。対象は市内の公立小中学校と答弁しました。

### 半額補助による1人当たりの負担軽減額(年額)

小学校	1年生	22,016円
	2～6年生	23,045円
中学校	1～2年生	26,015円
	3年生	25,410円

### ふるさと就労促進事業

増額650万円(国補助300万円)

市内事業所が新規に6カ月以上正規雇用を行い、その被雇用者が市内に住所を有した場合に、市内事業所に対して奨励金を交付します。

委員から、見込み数、期待される就労事業所数などの質疑がありました。市は、Uターン者15人、I・Jターン者5人を見込み、市内1900事業所の中で、就労事業所は約60社と答弁しました。

### 市内事業所への奨励金内訳

Uターン者 (1年以上古賀市に住所を有していたことがある者)	雇用月額×1万円 (上限12万円)
I・Jターン者	雇用月額×5千円 (上限6万円)

平成26年度 一般会計補正予算

# 注目 地方創生

生活緊急支援交付金を活用し1億4109万円を計上

## 空き家・空き地対策事業費

新規1350万円(国補助1100万円)

市内の空き家、空き地等の質疑がありました。市の位置、家屋の状態調査を行い、所有者等の意向や市が保有する情報等を活用し、台帳・位置図等の資料を作成します。委員から、台帳の活用構想、従来の調査との違い

## 玄望園雇用創出基盤整備計画事業費

新規2460万円(国補助2000万円)

玄望園における企業立地の促進を図るために、周辺道路等の基盤整備計画書を策定します。委員から、委託先選考基準、周辺道路の範囲などの質疑がありました。市は実績のある業者で、指名競争入札により選考する。道路の範囲は、本業務の中で検討し決定すると答弁しました。



企業立地促進となるか(古賀市清掃工場から見た玄望園)

## グラントパス購入補助

新規2300万円(全額国補助)

70歳以上の市民が、西鉄バスの乗り放題定期券「グラントパス65」を購入した場合、購入費の6割を補助するものです。バスの有効期限は、3カ月・6カ月・12カ月の3種類です。購入希望者は、市役所経営企画課で購入補助の申請をし、取り扱い窓口(西鉄新宮自動車営業所、天神定期券販売所)で、グラントパスを購入することになります。委員から、高齢者の外出促進になるかは疑問、市長公約の100円バスとは異なる施策

### グラントパス購入補助内訳

期間	定価	自己負担
3カ月	13,000円	5,500円
6カ月	23,000円	7,500円
12カ月	42,000円	12,500円

## 地域経済活性化事業補助(プレミアム付商品券)

増額5500万円(全額国補助)

古賀市商工会が発行する商品券のプレミアム分の一部を補助するものです。1万円券(1万2千円分)を3万冊、リフォーム10万円商品券(12万円分)を500冊発行します。今年7月頃販売され、利用期間は6カ月程度です。委員からは、経済効果は限定的で、地元商店街への効果は薄い、購入に際しては、公平公正に購入ができるよう高齢者や障がい者への配慮が必要との意見がありました。市は、プレミアム率が倍になり、地域経済の活性化が期待できる、購入については、配慮したいと答弁しました。

## 地域消費喚起・生活支援型



平成27年度一般会計予算

200億5724万円(前年度比2.7%増)可決

生涯学習センター建設で予算規模は過去最大に

平成27年度当初予算案は、税収が66億3100万円(前年度比2.6%減)、地方交付税が30億3000万円(前年度比4.15%減)、地方消費税交付金が10億2000万円(前年度比59.1%増)、また、国庫支出金は41億4121万円(前年度比8.3%増)となっています。

予算審査特別委員会で5日間にわたって審議しました。

新たな拠点となることを期待

生涯学習センター(仮称)及び周辺施設整備工事

12億7535万円

古賀市生涯学習センター(仮称)の移転新築工事に併せ、中央公民館及びサンフレアこが、駐車場、外構等を含む整備を行い、ゾーン全体の利便性向上を図ります。工事に伴い、サンフレアこがは、平成27年9月1日より平成28年1月31日まで休館となります。



2年をかけて整備(リーパスプラザ前)

市民ニーズに応え抜本的な見直しを

西鉄路線バス運行補助 3969万8千円  
 地域移動サポート補助 100万円

委員からは、現在の西鉄バス赤字補てんでは、市民が求める利便性の高い公共交通とはならず、抜本的な見直しが必要との意見が出されました。市は、従来通りの利用促進策で対応すると答弁しました。

平成27年度当初予算額

会計名	予算額(万円)		対前年度比(%)
	平成27年度	平成26年度	
一般会計	200億5724	195億3055	2.7
住宅新築資金等貸付事業特別会計	475	506	▲6.2
国民健康保険特別会計	71億5711	63億7193	12.3
後期高齢者医療特別会計	6億5977	6億2270	6.0
介護保険特別会計(保険事業勘定)	34億1119	32億2191	5.9
介護保険特別会計(サービス事業勘定)	3066	2605	17.7
公共下水道事業特別会計	19億2873	17億8633	8.0
農業集落排水事業特別会計	3億9959	3億9527	1.1
水道事業会計	14億4588	14億6468	1.3
総計	350億9494	334億2452	5.0

(千円以下切り捨て)

循環型社会形成の推進となるか

循環型社会形成推進事業費 85万6千円

古賀市循環型社会研究会の答申を踏まえ、バイオマス発電などについての研究、検討を行います。家庭生ごみの分別に対する市民アンケート(1千人)の実施や先進地視察などを予定。委員からは、視察先、今後のスケジュールに意見が出され、市は、視察地は鳥栖市、糸島市ほか、家庭生ごみのモデル地区での分別回収の実証実験を平成28年度に予定していると答弁しました。

### JR千鳥駅東口 駅前周辺整備事業 1億1653万8千円

駅前広場用地として約1800㎡を買収予定。工事期間は平成28年度～29年度。

### 花見東地区公園整備事業 1億4275万8千円

整備面積は約6300㎡。工事発注は7月で年度内に完成予定。地元住民によるワークショップでの意見が反映されました。

### 市独自の学校教育人的配置 1億1634万6千円

古賀市は「教育立市」を掲げ、市費を投じて小中学校に人的配置をしています。中1ギャップ、小1プロブレム、スクールソーシャルワーカー、部活動外部講師などです。

### 戦後70年平和祈念植樹 9万3千円

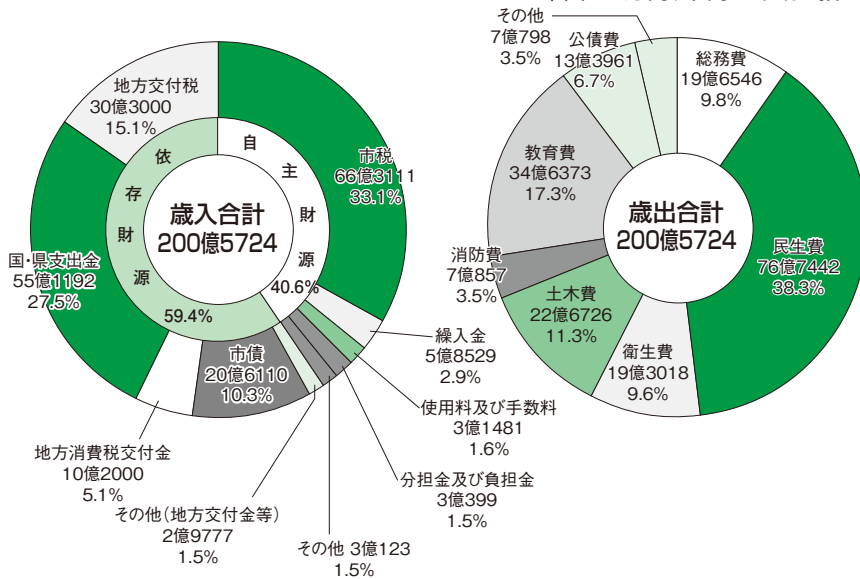
被爆クスノキ2世を市役所玄関前花壇に植樹し、式典を行うものです。植樹日は5月～6月。



公民館でお買物（花鶴丘3丁目）

## 平成27年度予算 一般会計歳入・歳出の内訳

(単位は万円、千円以下切り捨て)



小野・花見小学校の太陽光パ

対応するための増築工事です。

花鶴小学校の児童数増加に

### 花鶴小学校教室増築工事 太陽光発電設備設置工事

9500万円  
4321万円

が確保できることとなります。

ネル及び蓄電池の設置工事に

より、災害時等の非常用電源

委員からは、保健師の確保、

円の活動費が補助されます。

指すものです。1カ所に10万

え、新規に4カ所の設置を目

れています。この2カ所に加

よる健康づくり活動が実施さ

られています。

現在2カ所の行政区で、公

民館等を活用し、地域住民に

ヘルス・ステーション設置補助  
60万円

歯周疾患健診  
159万円

健康づくりには保健師の確保と補充が不可欠

を実施するものです。

40・45・50・55・60・65・70

での集団健診受診者のうち、

周疾患健診は、サンコスモ

推進すると答弁しました。歯

補充、継続が重要との指摘が

あり、市は、当面は現体制で

を

## 地産地消で買い物弱者支援を

農産物移動販売促進事業補助 250万円

高齢化に伴い、高齢者の外出促進等の介護予防の重要性が増大しています。さらに、子育て家庭や障がい者などの買い物弱者に対する支援も重要です。地場産農産物の地産地消、消費拡大と併せて、介護予防の

推進と買い物弱者支援の拡充を図るため、地場産農産物の移動販売事業者に対し、経費を補助するものです。補助率は2分の1です。地域コミュニティの活性化も期待できる施策です。

● 予算審査特別委員会  
 200億を越す予算

将来に負担とせず堅実に

委員長 倉掛 小竹

予算審査特別委員会（議長を除く14人）で、付託された平成27年度古賀市一般会計予算案及び、6特別会計予算と水道事業会計予算を、5日間にわたり審議しました。

一般会計では200億5724万円と前年度比2・7%増となる過去最大の予算規模となりました。これは生涯学

習センター（仮称）建設事業によるものです。予算分野ごとの概要を報告します。

総務関連では、平和祈念植樹委託、公共交通活性化委員会の開催日数や、地域移動サポート補助申請の見込みについて。公共施設等総合管理計画策定事業、社会保障・税番号（マイナンバー）制度導入、

域の拡大対策や、チップ機購入、市民意識アンケート、ヘルス・ステーション設置補助について質疑がありました。

農林関連では、農産物移動販売促進事業、保安林整備や耕作放棄地、新規就農総合支援事業についての質疑。

土木関連では、千鳥駅周辺の土地家屋購入費、河川除草委託、市営住宅長寿命化について。

教育関連では、教室内扇風機設置とエアコン設置、就学援助費、スクールソーシャルワーカーについて。また、公民館分館活動では、高齢者や子育ての地域拠点化の必要性、AED設置について質疑を行いました。

採決の結果、賛成多数で可決しました。



インターネットでの中継・配信が可能となった予算審査

まちの部活サロンの質疑がありました。

福祉関連では、生活困窮者自立支援事業、休日保育や学童保育について。

健康・環境関連では、クロスパルがこの設計管理委託や指定管理料における光熱水費の影響について。また剪定枝回収地

介護保険特別会計予算では、保険料値上げの影響、支援事業費、配食サービスや市民後見制度の推進等の質疑が行われ、賛成多数で可決しました。そのほか、国民健康保険会計から水道事業会計までの6会計は、すべて賛成多数で賛成全員で可決しました。

公共下水道事業特別会計

賛成討論 1人

反対討論 1人

前野 早月

今回の値上げは、経営等審議会からの答申によるもので、やむを得ない。水再生センターの消化ガス発電設備導入可能性調査が実施されることが明らかになり、再生エネルギー活用による経営改善が検討されていることを評価し期待する。

内場 恭子

平成19年から据え置かれていた下水道料金が引き上げられることは、市民の懐を直撃し、生活を圧迫する。市長公約の水道料金の引き下げと同時にまだまだしも選択の余地もない。今後の引き上げも考えられるので反対。

国民健康保険特別会計

反対討論 1人

水道事業会計

反対討論 1人

内場 恭子

国民健康保険の加入者は団塊の世代の大量加入、リストラ、倒産などで失業者も増え大変な状況。保険料が高すぎ、滞納も増えているが構造的な問題で市民の責任ではない。市町村単位から県へ広域化しようとする保険財政共同安定化事業拠出金に13億円もの払い出しも問題。

内場 恭子

福岡水道事業団の関係見直しが出来ておらず、出資金、繰り出し金の負担が非常に大きい。受水が必要かどうかも疑問。水源確保も重要だが地下水の利用、今後の福北導水の利用を考えると見直しは当然で、この予算に反対。消費増税分の増額にも納得できない。



賛成討論 4人

一般会計予算

反対討論 1人

前野 早月

予算規模は過去最大となったが、これは住民が待ち望んだ生涯学習センター（仮称）建設の影響。循環型先進地視察や生ごみ意識調査は、清掃工場の将来計画に反映できるスケジュールを。西鉄バス補助は精査、検証が課題であるが、戦後70年の節目に、平和祈念植樹は高く評価。農産物移動販売、千鳥駅東口駅前周辺整備も効果を期待。

吉住 長敏

中村市長の想い信念が形となった予算編成。生涯学習センター（仮称）は予約システムや多目的ホールのインターネット中継可能な設備などソフト面での事業展開が期待できる。動き出した自治基本条例づくりは地域力を飛躍的に高め、共働のまちづくりの具現化が可能となる。全力を挙げて事務事業の執行を図られたい。

阿部 友子

市債発行は前年比6.9%増で、一人あたり借金額は約25万円。次世代へ負担をかけない配慮が必要。若い世代の応援となる“IPPO”“子育て支援情報紙作成”また、高齢世代が元気に過ごすための外出促進事業、安否確認緊急対応コール、ヘルス・ステーションの設置は評価。

仲道 誠明

平成25年度経常収支比率は90.2%。平成26年度も同じ水準と考えると思いきった投資は非常に困難。また、臨時財政対策債発行での資金調達が常態化しており、GDPの2倍に上る国の借金を思うと財務体制改善の一層の取り組みを求めたい。また、職員の育成・能力開発も積極的に取り組みを期待。

内場 恭子

介護保険料、下水道料金の引き上げに加え、ごみ袋料金の値上げは市民の負担が重く、認められない。西鉄への赤字補てん額が増える一方、企業努力は不十分で有効と言えない。古賀清掃工場の負担金8億6千万円は、ごみ減量を進める市民の努力が報われていない。社会保障・税番号制の導入は情報漏えいが不安。子どもの医療費無料化は入院、通院ともに18歳まで拡大すべき。また不況に苦しむ中小企業への融資制度改善もできていない。

後期高齢者医療特別会計

反対討論 1人

田中 英輔

この医療制度は一定の年齢以上の方を別の保険制度に移すもので、医療の質の低下が懸念されている。現役世代の支援金負担が重いことから、健保組合が拠出金を負担しているが、赤字決算に陥ったり保険料率を引き上げるに至っている。誰でも等しく健康な生活を送る事を保障した憲法の本質にも沿っていない。

賛成討論 1人

介護保険特別会計

反対討論 1人

阿部 友子

高齢者が増え、介護予防事業はますます重要。急激に増えるであろう認知症高齢者の対応として、市民後見推進事業、徘徊SOSネットワーク、配食サービスの充実など評価できる。健康づくり運動サポーターの活躍にも期待する。

内場 恭子

制度導入後、改定ごとに保険料は上がり安心して老後が過ごせない。特に今回は、要支援1・2の方を切り離し、市町村が運営するサービスを利用するように変えようとしている。保険料も引き上げられ負担は大きい。保険料や利用料の減免制度が十分でない。

# 第1回定例会の主な審議

平成27年第1回定例会(2月26日～3月24日)の主な審議の要点を報告します。

# 市民生活への影響は 暮らし関連の条例多散

## 介護保険基準額を4900円に値上げ

介護保険事業計画に基づく保険料の改定及び介護予防・日常生活支援総合事業の開始時期について定めるものです。

文教厚生委員会に付託し、保険料の改定について、要支援1・2の方たちへの対応について、軽減措置についてなどを審査しました。

当初5千円程度で検討していた介護保険料基準額の段階は国より2段階増やし11段階まで設定したとのこと。

介護予防・日常生活支援総合事業では移行措置について質疑に、「ゆい」を地域活動の拠点とし、「ゆい」のコーディネートを生生活支援サービス



介護予防につながるサロンでのおしゃべり

コデイネーターと位置付ける  
と答弁がありました。

本会議では、古賀市独自の努力がみられる。他自治体改定額と比較しても慎重さが保たれ、やむを得ない引き上げ水準であるとの賛成討論があり、採決の結果、賛成多数で可決しました。

## 公共下水道・ごみ袋

### 使用料、手数料を改定

公共下水道使用料7.2%、ごみ袋3%値上げ

公共下水道使用料を7.2%と、一般廃棄物処理(ごみ袋)の手数料を3%値上げを改正する条例が提案されました。

公共下水道・農業集落排水使用料は、上下水道審議会から平成21年度に、7.2%改定の答申がありましたが、据え

置いてきました。一般廃棄物処理(ごみ袋)の手数料は消費税の増税時では据え置いてきました。

市民への影響などの質疑があり、市民負担の増加になるとの反対討論がありました。賛成多数で可決しました。

### 下水道使用料金新旧対照表

平成27年10月1日施行

改正後			現行	
汚水の種類	基本使用料		基本使用料	
	汚水量	料金	汚水量	料金
一般汚水	8㎡まで	1000円	10㎡まで	1100円
	1㎡ごとに	40円	1㎡ごとに	40円
浴場汚水	1㎡ごとに	40円	1㎡ごとに	40円

※一般汚水とは、浴場汚水以外の汚水で公共下水道に排除するものをいう

### 家庭系ごみ袋新旧対照表

平成27年7月1日施行

区分	改正後	現行
ごみ袋(大)	617円	600円
ごみ袋(小)	359円	350円
ごみ袋(ミニ)	205円	200円
ごみ処理シール	514円	500円

## 管財課を設置し、公共施設の総合管理へ

古賀市入札監視委員会条例の「財政課」を「管財課」に改めるものです。国は平成28年までに公共施設管理計画の策定を義務付けており、古賀市も平成27年から取り組むため、整備するものです。

公共施設の老朽化などへ具体的な取り組みが進められ

ることから賛成との意見があり、賛成全員で可決しました。 ※「公共施設総合管理計画」とは老朽化した公共施設やインフラと、高齢化、人口減少という人口構造の変化と膨大な維持管理費の問題へ対応するため、総合的管理を行うもの。

## えんがわクラブを 地域福祉の拠点に

13年間活動を続けてきた高齢者生きがいづくり支援センター「えんがわクラブ」を地域の福祉の拠点として有効に活用するための条例改正です。

文教厚生委員会に付託し、どのような団体が利用できるのか、利用手続きについて、使用料金についてなどを審査しました。

本会議では、これまで活用していなかった日を有効活用し、地域福祉の充実を図られるとの賛成討論があり、採決の結果、賛成全員で可決しました。

## 委員会条例の一部改正

# 議会報編集常任委員会を設置 賛成全員で可決

古賀市議会が発行している、議会報の編集及び発行に関する事項を所管する、新たな常任委員会の設置のため、条例の一部改正を、議会運営委員会（委員長 結城弘明）が提出しました。

議会基本条例に定めた広報の充実が進み賛成との討論があり、賛成全員で可決しました。改正の内容は次のとおりです。

- 総務、文教厚生、市民建産の3常任委員会に、新たに議会報編集常任委員会を設置する。
- 議員はこれまでの3常任委員会のいずれかの委員になる。

\* 議会報編集常任委員会は6人で構成されます。



一人暮らしの方に「お花をどうぞ」

## 人事

### 副市長選任ほか、人事案件を 賛成全員で可決

- 副市長 横田 昌宏氏（60歳）

古賀市は、副市長一人制を条例で定めていますが、平成21年から一人体制が続いていました。

平成27年第1回定例会初日に、市長より前総務部長の横田昌宏氏を選任したいとの人事案が提出され、賛成全員で同意しました。

就任は、平成27年4月1日です。

- 教育長 長谷川 清孝氏（59歳）

荒木隆教育長が、平成27年3月31日をもって辞職したことに伴い、後任に、前古賀東中学校の校長長谷川清孝氏を市長が任命することに同意しました。

- 教育委員 米倉 彰氏（66歳）

古賀市教育委員会が1人増員になることで、新たに委員に米倉彰氏を市長が任命することに同意しました。

- 古賀市固定資産評価審査委員会委員 高木 賢治氏（67歳）

委員のうち1人が任期満了となることから新たに選任することに同意しました。

- 古賀市固定資産評価員 吉村 博文氏（54歳）



一般質問

こがが聞きたい！  
 一般質問

保育・介護現場の処遇改善を

(答) 安定雇用へ指摘を参考にしたい



倉掛 小竹  
 (山海会)

問 少子化の問題に、ま  
 ず市でやれることは何  
 か。  
 市長 少子化は不安定雇  
 用や子育て支援の欠如が  
 要因。良い労働環境の職  
 場を増やす、安い住宅の  
 あっせん、子育てに係る費  
 用の公費支援など、検討  
 したい。  
 問 子育て・介護と就労  
 を両立させるためには、  
 それを支える人の確保も  
 必要。ケアを担う人が低  
 賃金では、両立は難しい。  
 市長 リタイアした担い

手の復職支援など手段も  
 ある。  
 問 私たち女性が社会に  
 出て行く時、子どもを預  
 け、介護をお願いする誰  
 かの犠牲の上の社会進出  
 であってはならない。  
 市長 子育て支援は、私  
 の公約の最初に掲げた政  
 策。指摘を参考にしたい。  
 問 ブラック企業によっ  
 て若い人が自殺や病気に  
 なるケースも増えて  
 いる。市の中小企業支  
 援や融資保証料の補助  
 対象企業の調査は。無  
 料職業紹介の登録事業  
 所はどうか。  
 商工政策課長 調査は  
 行っていない。  
 問 若者を使い捨てる



許されない「若者の使い捨て」

企業と市の取り引きは許  
 されない。ハローワークの  
 新たな基準を当市でも適  
 応して。若者の過労死を  
 防ぐために、中学校や高  
 校などでワークルールに  
 ついて学ぶ機会を。  
 生涯学習施設に男女共同  
 参画の視点を  
 問 行事や講演会時に利  
 用できる専用託児室を。  
 また、子連れでゆつくり図  
 書館が利用できるレイア  
 ウトや託児の実施を。  
 教育長 催事には会議  
 室を臨時託児室として対  
 応。  
 教育部長 レイアウトは  
 増床工事と併せ検討した  
 い。託児事業も男女共同  
 の視点で研究したい。

健康寿命延伸をまちづくりの柱に

(答) 地域社会全体の重要なテーマと考える



芝尾 郁恵

問 古賀市の強みは。  
 市長 「人」と思う。自  
 治会や福祉会、老人クラ  
 ブなど活動が活発で、元  
 気で意欲的な市民が多い  
 こと。福岡女学院看護大  
 学、福岡東医療センター  
 など安心と元気を支える  
 環境があること。  
 問 市民の不健康期間は  
 男性14・1年、女性19・  
 9年。健康寿命延伸をま  
 ちづくりの柱にしては。  
 市長 健康寿命延伸は重  
 要なテーマ、子どもから  
 高齢者まで地域社会全体  
 の問題と考える。  
 問 毎年1%ずつ介護を  
 要する人を減らせば10年  
 間で10億円の節減が見  
 込めるとの試算が出され

た。保健師などが地域の  
 公民館で健康測定等を行  
 い健康指導等を継続して  
 行うヘルス・ステーション  
 を来年度6カ所設置  
 予定。効果が期待できる  
 が、全市への拡充は。  
 市長 全市に設置した  
 い。  
 問 であれば、今16人の  
 保健師中、常勤の保健  
 師は9人、今後、産休な  
 どにも対応できる安定し  
 た保健師の配置が必要で  
 は、拡充しては。  
 市長 今後検討したい。  
 問 元気な人づくり  
 の拠点として「ゆい」  
 に期待。ゆい券も利  
 用拡大しては。  
 市長 介護支援ボラ  
 ンティアと併せ検討  
 する。  
 問 どこに住んでも  
 集いやすい交通体系  
 の構築が急務。高齢



花鶴丘3丁目「母子の健康測定会」

者、障がい者の移送サー  
 ビスも含め早急に取り組  
 むべき。  
 市長 公共交通活性化委  
 員会で検討し、結果を踏  
 まえ改善を図る。路線バ  
 スで補完できない地域の  
 高齢者に「お出かけタク  
 シー」を推進している。  
 問 検討結果を出す前  
 に、十分に市民の声を聞  
 く事が重要と考えるが。  
 経営企画課長 出前講座  
 等で意見集約に努める。

## 公共施設の維持管理どう取り組むか

(答) 全体を把握し効率的な運営管理に取り組む



田中 英輔  
(山海会)

が見込まれ、安定した行政運営には高齢者は元気に、若い世代は病気や介護のリスクを抑えることが必要だ。

握し効率的な運営管理に取り組む。  
問 市の財政を「楽観で見る状況ではない」と表現されている。市民の暮らしと安心を支える立場からどう取り組む考えか。

問 人口構造の変化は公共施設の利用や維持管理にも影響する。施設の老朽化も進む。現在の長寿化対策でも相当の費用が見込まれている、どのように取り組むか。

市長 人口構造の変化は公共施設の利用や維持管理にも影響する。施設の老朽化も進む。現在の長寿化対策でも相当の費用が見込まれている、どのように取り組むか。

問 国は人口減少の克服などを掲げ、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を示し、自治体にその具体化を求め、古賀市はその方針を示している。古賀市第4次総合振興計画との関連は。

市長 適切な管理で、公共施設の利用価値を高めたい。

市長 適切な管理で、公共施設の利用価値を高めたい。

問 総合振興計画の目標人口との関連は。

市長 実現性のある人口規模を設定したい。

市長 実現性のある人口規模を設定したい。

問 ヘルスアップぶらんは平成28年度が最終年度で、市民の健康づくり、健康寿命の延伸は市政の重要課題である、どう取り組むか。

市長 今後扶助費の伸び

市長 今後扶助費の伸び

市長 今後扶助費の伸び

市長 今後扶助費の伸び

市長 今後扶助費の伸び

単位：万円

施設名	金額
市営住宅	4億2,910
橋梁(りょう)	2億3,810
中央公民館	4億1,301
下水道	2億7,910
水道	18億9,000
合計	32億4,931

平成35年度までの長寿命化計画

## 一般質問

## 4900円への介護保険料引き上げは負担増

(答) 今後の高齢化により負担増は必要



内場 恭子

問 介護保険料を基準月額4900円に引き上げようとしているが、市民へは負担増、どう考えるのか。ここ数年、介護会計は赤字だ。

市長 必要なサービスは担保していく。高齢者への負担を願う、負担額が増えない努力はする。国に必要な意見は届ける。

市長 3年間の事業に必要な額。今後の高齢化に伴い、負担増は必要。

市長 厳しい財政状況の中で持続可能な制度を担保することが第一。保護者一部負担も実施している。

問 介護保険制度の改正で要支援1・2の支援サービスは地域支援事業に移る。安心の介護制度になるのか。

市長 要支援者への訪問介護と通所介護は、平成28年度から、NPOや民間企業、ボランティアを活用した地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業に移行する。

市長 要支援者への訪問介護と通所介護は、平成28年度から、NPOや民間企業、ボランティアを活用した地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業に移行する。

問 事故等が起こったとき、専門職や有資格者がいないと不安だが。

市長 サービスの質を落とさないよう頑張る。

市長 サービスの質を落とさないよう頑張る。

問 地域包括支援センターの業務も増える予想。人員増は。

市長 業務の見直しや適

市長 業務の見直しや適

市長 業務の見直しや適

市長 業務の見直しや適

市長 業務の見直しや適



安心の介護保険で健やかに



一般質問

市民活動支援センターのさらなる充実を

(答) 充実が必要なのは認識している



阿部 友子  
(明友会)

館時間を考えていく。子どもにやさしいまちづくりについて

教育部長 新しいセンターを造る中で考える。

問 相談業務については体制及びPRが不足していないか。  
教育部長 相談業務が定着していない。周知する。

問 ミーティングルームの確保は。  
教育部長 検討する。

問 情報をタイムリーに発信できているか。  
教育部長 改善すべきところはしていかなくてはいけない。ホームページについては研究していく。

問 開館時間について、延長を考慮していたきたい。  
教育部長 新しいセンターが完成したら、生涯学習ゾーン全体の開

問 情報の収集及び提供

問 情報の収集及び提供



市民団体 PR 掲示スペース (つなぎひろば)

問 子どもがのびのび遊べる場がほしい。地域が理解しないと保障されない。身近な公民館を使い勝手のいいものに。また、地域の子ども会育成会の現状認識は。  
教育部長 古賀市子ども会育成会連合会を通して働きかける。

宮地岳線跡地利用、今後の推進計画は

(答) 新たに提案し、合意形成した上で進める



仲道 誠明  
(明友会)

に努めてまいりたい。宮地岳線跡地利用の今後について

問 過去に行われた意見交換会等の記録はあるのか。また、公開できるようになってきているのか。

建設産業部長 基本的に公開できる。  
問 関係地区への跡地利用案の説明は終わったか。  
市長 花見東1区・2区・古賀北区・中川区に説明した。

問 関係地区住民からの意見や要望の扱いは。  
市長 時間が経っていることもあり、改めて意見をいただし、整備計画を策定したい。

問 今後の計画はどのように進めるのか。

市長 各ゾーンの整備については、平成27年度において新たな提案を地域に説明し、合意形成を図ったうえで取り組みたい。  
問 東西をまたぐ通路の整備は。  
市長 市民の生活に直結するものであり、早急に進めたい。



整備が急がれる通路 (天神4丁目付近)

◇議会だよりに掲載する一般質問の原稿は、議会会議録をもとに質問した議員の責任でまとめたものです。



## 古賀市の活性化をどう図るか

(答) 企業にとって魅力的な施策を整備する



高原 伸二  
(政風会)

設奨励金・雇用奨励金・用地取得奨励金など準備しているが、古賀市の優遇措置についてもこのような内容か。

市長 無料職業紹介所の相談員の増員をし、市内・近隣市町の企業とコネクタを取り、高齢者に関する雇用についての聞き取り調査をする。

問 企業誘致に関する条例案の説明を求める。

建設産業部長 固定資産

税・新規雇用の奨励に関する条例と緑地割合緩和の条例の2つで、税法上の優遇と既存企業への対応ができる。

問 条例の出来上がりは。

商工政策課長 6月定例会を目標に作業を進めている。

問 古賀市にとってどんなメリットが。

建設産業部長 税収の増、雇用の促進、大きくはこのあたり。

問 山口県各市町村では、税の免除・事務所設置奨励金・従業員住宅新

建設産業部長 当然視野に入れて。今、検討中。

問 優遇措置の実現は古賀市の財政にどのような影響を及ぼすと想定しているか。

商工政策課長 固定資産税の減免は、将来的には税収が上回る。様々な立地奨励措置は、歳出が先行するが歳入として戻ってくる。

問 施政方針において高齢者の雇用促進を述べている。具体的にどのような進め方についているのか。

市長 無料職業紹介所の相談員の増員をし、市内・近隣市町の企業とコネクタを取り、高齢者に関する雇用についての聞き取り調査をする。

問 空き家対策に関連する条例の制定は効果的と考えるか。

建設産業部長 まだ都市

計画課が調査の段階、その後には検討される内容のひとつ。



東京の電車内で見つけた他市の広告

## 美明く日吉の歩いてん道の新設を

(答) 新たな設置は十分可能



吉住 長敏  
(希来里)

問 大根川から新宮寄りの花鶴、美明、日吉地域の住民は鹿部の浜の景勝地は身近。花鶴丘3丁目区ウォーキング大会の新宮の浜コースの例もある。

市長 新設コース検討の際、参考にしたい。

問 西鉄花鶴鉄橋の改良工事が完成すると、花見の浜、古賀の浜、鹿部の浜の総延長3.5kmがつながる。特に新宮の海水浴場にも通じる鹿部の浜の景勝地は、車両の進入が全面禁止の現状だ。市民がユニバーサルに親しむには隣接の水再生センターの公共空地の駐車場一部開放といった弾力的な措置はでき

問 9本の歩いてん道コースは中村市長の3期12年間の専売特許施策ともいえる。人口が増加しているJRししぶ駅東西地域に新たに設置してはどうか。

市長 JRししぶ駅東側には歩道が整備されており、設置は十分可能。

問 昨年3月、教育長は今後も推進するとの回答であったがどうか。

市長 最初は健康づくりで始めたが今は古賀市再発見の重要な意味が含まれる。市民が身近に歩けるライフスタイルを目指すもの。将来的にはすべての歩いてん道がつながるようになったらいい。



鹿部の浜の林内ウォーク

解決できたららの課題。

市長 構造上の問題など

生涯学習センター(仮称)多目的ホールにネット中継可能な映像音響装備を

## 一般質問

一般質問

バイオマス発電の可能性は  
 (答) かなり可能性は高い



前野 早月  
 (希 来里)

て市政運営していく。

問 選挙公約と総合戦略で求められていることは合致しているのか。

問 昨年12月27日に「地方創生総合戦略」が閣議決定。「古賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定が今年12月までに求められている。しかし、こうした国のやり方には疑問。今こそ、古賀市の特色ある自主的なまちづくりが重要。市政運営で浮き彫りとなった課題は。

市長 地方創生では、人口問題が大きな課題。今後5年間でその解決に向けた大きな流れをつくろうと国が意思を示した。国が示す人口ビジョンでは、2060年1億人。これまで以上に、長期的な人口確保の視点をもつ

市長 3点を柱に選挙公約とした。総合戦略に求められる、安定した雇用・若い世代の結婚、出産、子育て支援・地域連携など、公約とつながっているものが多い。

問 資源循環こそ古賀市独自の総合戦略。脱焼却、バイオマス発電を指すのであれば、10年前の九州経済産業局報告書に立ち戻っては。

市長 報告書や古賀市循環型社会研究会の答申などを基に、総合的に判断する。



おおき循環センター資料 (大木町)

市長 おおむね技術も確立し、かなり可能性は高い。

市長 古賀市・既存インフラ活用型スマートコミュニティ構想を知っているか。

市長 知っている。

問 構想にある、生ごみの資源化、バイオマス活用に注目しているが。

市長 先進自治体も参考にして、検討する。

議会ネット配信 第2弾!!  
 予算特別委員会もネット中継可能に!!

古賀市議会の見える化改革で、平成24年6月からの本会議のインターネット中継録画配信がスタートしました。さらに、2月26日から開催の第1回定例会では、本会議に加え第1委員会室での5日間にわたる予算審査特別委員会も新たに中継録画配信しました。



第1委員会室での予算審査特別委員会

古賀市議会 Koga City Assembly	
インターネット議会中継	
※日程一覧から選択してください。	
平成27年第1回定例会	
2月26日(水)	本会議 開会式
2月27日(木)	本会議 第1回定例会
2月28日(金)	本会議 第2回定例会
3月1日(土)	本会議 第3回定例会
3月2日(日)	本会議 第4回定例会
3月3日(月)	本会議 第5回定例会
3月4日(火)	本会議 第6回定例会
3月5日(水)	本会議 第7回定例会
3月6日(木)	本会議 第8回定例会
3月7日(金)	本会議 第9回定例会
3月8日(土)	本会議 第10回定例会
3月9日(日)	本会議 第11回定例会
3月10日(月)	本会議 第12回定例会
3月11日(火)	本会議 第13回定例会
3月12日(水)	本会議 第14回定例会
3月13日(木)	本会議 第15回定例会
3月14日(金)	本会議 第16回定例会
3月15日(土)	本会議 第17回定例会
3月16日(日)	本会議 第18回定例会
3月17日(月)	本会議 第19回定例会
3月18日(火)	本会議 第20回定例会
3月19日(水)	本会議 第21回定例会
3月20日(木)	本会議 第22回定例会
3月21日(金)	本会議 第23回定例会
3月22日(土)	本会議 第24回定例会
3月23日(日)	本会議 第25回定例会
3月24日(月)	本会議 第26回定例会
3月25日(火)	本会議 第27回定例会
3月26日(水)	本会議 第28回定例会
3月27日(木)	本会議 第29回定例会
3月28日(金)	本会議 第30回定例会
3月29日(土)	本会議 第31回定例会
3月30日(日)	本会議 第32回定例会
3月31日(月)	本会議 第33回定例会

※新たに予算審査がインターネット配信で!!

◇議会だよりに掲載する一般質問の原稿は、議会会議録をもとに質問した議員の責任でまとめたものです。



# 総務委員会

2月6日

委員長 内場恭子  
副委員長 高原伸二

許山秀仁 田中英輔  
吉住長敏

## 筵内、高田区お出かけタクシー利用開始

経営企画課が所管する

公共交通問題では西鉄バス薦野路線、サンコスモシャトルバス運行実績、

地域公共交通活性化委員会の協議経過の報告と、

地域移動サポート「お出かけタクシー」の試行がなされています。

問 筵内で始まった現状

答 1地域につき、20万円を上限としている。

## 自治基本条例制定の議論スタート

平成29年3月の施行を目指して30人で構成された古賀市自治基本条例（仮称）策定委員会

が、1月22日に発足しました。委員以外の参加や

市民対話集会などを開催。地域コミュニティ室

が所管し、より多くの意見を反映した市民共働型の条例づくりが開始しました。

はどうなっているか。

答 平成27年1月時点での登録者は50人で10月

12月は月平均76件。2万5133円、高田区の登録者は63人。

問 利用制限はないのか。

答 1地域につき、20万円を上限としている。

問 市民の参加方法としてゲスト参加制度とは。

答 無作為抽出による応募者や、選外者・自治会等の地域活動実践者を想定。

問 応募者の人数は。

答 無作為抽出で総勢57人、男性37人、女性20人。一般公募では男性5人、女性6人の計11人から応募があった。



急傾斜地危険区域の現地視察

## 土砂災害指定区域の建築制限

古賀市でも土砂災害警戒区域（イエローゾーン）

及び土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）が指定されています。

問 指定を受けた地域の市民から、経済的価値が減少した等の苦情相談は寄せられているか。

答 指定の際には事前に住民説明会を開催した。イエローゾーンの土地取引の際には重要事項として説明が義務づけられ、レッドゾーンはそれに加え、開発行為の場合は知事許可が必要。

## フレックス工期の導入で

## 技術者不足に対応

財政課が行った10月から12月までの入札は51件で入札中止は6件、契約は45件という状況でした。

問 生涯学習センター（仮称）の入札が2度中止後、6件の応札があった背景とは。

答 技術者不足の影響や

## 公共施設等の

## 総合管理計画の進み具合

問 公共施設の総合管理計画の取り組みは。

答 平成27年度から策定を開始し、平成28年度に完了を予定している。

問 取り組みは広範にな

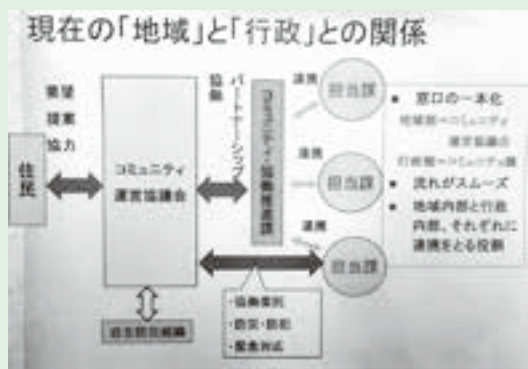
るのか。

答 各課と連携、建物た

けでなく道路、橋梁などが所有する財産すべて。

## 宗像市地域コミュニティ活動を視察（2月6日）

市民との協働事業の先駆的な取り組みを行っている、宗像市協働推進課の市民参画やコミュニティ活動の現状を視察しました。自治会単位の活動



宗像市の資料より

が困難になる中、自己決定・自己実現・自己責任の3本柱の理念で小学校区を基本に12地区でコミュニティを形成し、行政区や社会教育法による公民館の位置づけは廃止されています。



# 文教厚生委員会

2月5日

委員長 芝尾郁恵  
副委員長 阿部友子  
倉掛小竹  
姉川さつき

## 久保保育所での休日保育、 いよいよスタート

平成27年4月からの入

所申請は、1155人で、  
昨年4月と比べると10  
8人の増加です。舞の里  
バディ保育園の工事は、  
住民との協議も最終的な  
段階で、予定通り開所し  
ます。久保保育園での休  
日保育は協議が遅れ、3  
月開始予定です。

問 舞の里バディ保育園  
への申請数や他保育園の

充足率は。

答 舞の里バディ保育園  
の申請は33人で、定員の  
30%、庄ひかり保育園が  
135%超え。

問 休日保育の開始が遅  
れた理由は。

答 開園時間や料金など  
の協議が遅れた。定員は  
保育士2人で対応できる  
人数まで、昼食は弁当持  
参とした。



働きながら安心して子育てできる休日保育

## 福祉の3計画、素案が出そろった

「古賀市高齢者保健福祉  
計画 介護保険事業計画」

改正の主な点は、介護  
予防の訪問と通所が介護  
保険から一般事業へ移  
行。4月からの事業とし  
て地域ケア会議の充実、  
在宅医療と介護連携の推  
進、認知症施策の推進、  
生活支援サービスの体制  
整備などが取り組まれま  
す。

問 保険料の負担は。

答 基準額が200円か  
ら300円上がる見込  
み。

問 高齢者が増え、やむ  
を得ないが出来る限り  
の努力を。

「古賀市障害者基本計画」  
問 パブリックコメント  
は市民から見えにくい  
し、意見も出しにくい。  
当事者やその家族など、  
配慮が必要。

答 協議会メンバー、身  
体障害者協会の会長や親  
の会の会長がおられる。  
意見や情報はいただきたい

## 学童保育とアンビシヤス広場で 放課後子ども居場所づくり



を進めたいとの  
説明がありまし  
た。

問 アンビシヤ  
スは補助金の使  
途にかなり制限  
がある。継続に  
は人件費がある  
程度必要だが、  
適用できるのか。

答 補助金の多  
くは施設整備に  
充てられる。ま  
だ国の方針が定まってお  
らず、追って報告したい。

問 子どもたちの居場所  
づくりは継続性が必要。  
多くの子どもの居場所と  
なって欲しい。

国は放課後児童クラブ  
と放課後子ども教室の一  
体型、連携型を推進して  
います。古賀市としても  
アンビシヤスと学童の連  
携、一体型の環境づくり

## 学校給食の回数増えず、今年も据え置き

問 登校日より、給食回  
数が少ない事を以前より  
指摘していた。これまで  
の対応は。

答 まず教頭会で指示。  
結果は回数を増やさない  
との報告。

問 給食実施日は学年ご  
とに算出しているのか。

答 入学式、卒業式、修  
学旅行など、学年別の行  
事もあるが、できるだけ  
全学年で有無を同じにし  
たい。

問 弁当忘れの対応など  
教職員にも負担ではない  
か。

答 今後、児童生徒への  
指導と周知を徹底した  
い。

## 市民建産委員会

2月20日

委員長 飯尾助広  
副委員長 船越義彰

前野早月 結城弘明  
三好貴一 仲道誠明

### 海津木苑への搬入量は

#### 処理能力の50%程度

し尿及び浄化槽汚泥の公害を出さない海津木苑の1日処理能力は67キロリットルで、現在の1日平均処理量は50%前後で推移しています。

下っているのに1キロリットル当たりの処理費用にあまり変化がみられない。大半を占める固定費を削減できないのか。

答 施設は週末に機械を止めて月曜日に立ち上げるといって週休運転を行う。しかし、搬入されたし尿、浄化槽汚泥は一旦、貯留槽に溜められ、そこで使用される電気機械、ブロワー、脱臭薬品などの費用は仮に50%の搬入量であってもあまり変わらない。今後の削減は、汚泥運搬処理費用や水道使用料だろう。

### 住宅用太陽光発電システム設置補助は受付終了へ

CO<sub>2</sub>削減効果をもた

だあるのか。

らすシステムを住宅に設置する個人に対し、太陽電池出力1キロワットにつき2万5000円（上限10万円）の補助事業。

答 平成26年度は110件を見込んでおり、申請は40件強。

1100万円の平成26年度予算措置で昨年4月から申請受付を開始し、12月末時点で62件の受付件数です。

問 この制度が終わるような話を聞いたのだが。

答 この補助は、国の補助を平成25年度に受けた方が対象。それ以後の受付は終了している。

### 事業・家庭系ごみ減量を推進

事業系廃棄物3R推進策として45社に対する意識調査、6社の組成調査が出来上がり、来年度に実施予定の事業所訪問資料の作成に入っています。

### バイオマス発電の調査研究の方向

市長公約で言及があった一般廃棄物の脱焼却をめざしたバイオマス発電などによる再生可能エネルギーの可能性についての検討が施政方針で掲げられました。

家庭系生ごみでは、処理機器購入補助金を交付した700件に実態調査が行われます。

問 家庭系ごみ処理機器のアンケートは、直近5年くらいでよいのでは。生ごみ資源化に協力してもらえるかの項目を付加しては。

答 アンケートは発送準備中。

意識調査結果や訪問資料は、次年度どう生かしていく方向なのか。

問 対象の約700人はごみ減量に意識、意欲がある方なので大切に対応を。その把握は。

答 平成12年度から始まった制度で対象者名簿を作成、調整中。

組成調査に基づき、どんな方法で活用転換できるのか個別に協議中。

答 現段階では環境課のごみ対策係で対応していく予定。

問 1キロリットル当たり費用が2445円について、稼働率が仮に80%の場合はどうなるか。

答 平成16年度の場合で能力に対する割合が70.5%で1キロリットル当たり費用は2314円。希釈水を使用しなくなったとかで一概に比較しにくい。

問 処理方法は以前から変わったと思うが稼働率が



受水槽へ投入するし尿



平成26年度 政務活動報告

# 調査、研修を市政に活かす!!

船越 義彰 飯尾 助広  
 姉川 さつき 西尾 耕治  
 芝尾 郁恵

● 沖縄県 那覇市

「保育施設総合情報サイト」  
 ナハノホイク

● 宜野湾市

「シルバーパスポート事業」  
 社会参加の機会を促進し、  
 多くの方に「元気高齢者」と  
 なっていただくことを目的と  
 した、高齢者外出支援事業に  
 ついて学びました。一般の企  
 業や商店の事業者の方も参加  
 し、双方にメリットがある手  
 法に、新しいまちづくりの在  
 り方を考えさせられました。



店名がズラリと並ぶパスポート

● 岡山県 岡山市

岡山県立図書館

開館10年目を迎える岡山県  
 立図書館は、来館者数、個人  
 貸出数、図書購入冊数が、9  
 年連続の日本一を誇る図書館

です。イベントやサービス、  
 蔵書検索システム等のお話を  
 伺いました。

● 総社市

デマンド交通「雪舟くん」

「障がい者千人雇用」

平成22年に県立支援学校誘  
 致に努力をしたが、倉敷市に  
 決定をしたことから、就労  
 の場は総社市で担うという  
 考え方にシフトをしたそうで  
 す。総社市には、18才以上、  
 60才未満の方の障がい者数は  
 1187人。その内の1千人  
 の方の就労の場を市内につく  
 ろうという目標が、そのまま  
 事業名になったそうです。  
 (5人全員)



商店街の店舗で接客中

● 東京都 板橋区

「自立支援施設」

サン・マリナー

「ハッピーロード」

大山商店街

政務活動報告

許山 秀仁 結城 弘明  
 高原 伸一

● 地方議員研究会セミナー

「予算の仕組み・質問の勘所」

\* 市役所の予算の仕組み

7月27日(午後の部)

重点施策部内協議、首長協  
 議等をへて、予算編成方針を  
 作り、予算要求をして最後に  
 予算査定を行うという、7  
 月から1月にかけてのスケ  
 ジュール作りから始まり、予  
 算編成の基本的な考え方、予  
 算要求の2つのタイプを学  
 び、最終的に来年度予算(計  
 画)の考え方(政策作り)を学  
 びました。

\* 市役所の予算の見方

7月28日(午前の部)

基本的な予算書の形(款  
 項、目、節、等の説明)から

● 板橋区役所

「暮らしと観光課」

● 新宿区

「落合三世代交流サロン」

(船越、飯尾、西尾)

● 北海道 札幌市

「日本女性会議」

(芝尾、姉川)



総勢百人以上の受講者と一緒に

始まり、事業の財源構成(ソ  
 フト・ハード)を学びました。  
 そのことから、予算は一般財  
 源で決まる(コントロールさ  
 れる)ということが分かりま  
 した。

\* 市役所を動かす質問の仕方

7月28日(午後の部)

私達が、一番期待をしてい  
 たセミナーでした。

一般質問と議員活動の関係  
 は、市民からなかなか成果が  
 見えていないのが現状です。  
 しかし、議員としては成果を  
 出したいのが心情ですので、  
 これからも質問をしていきま  
 いたいと思います。



奴間 健司

●全国市議会議長会研究フォーラムに参加。(8月6日・岡山市)

●古賀市でのコミュニティバスを含む公共交通のあり方を探るため、地域公共交通総合研究所シンポジウムに参加。(8月7日・岡山市)

●資源循環を促進するため岡山県真庭市のバイオマス活用を視察。(8月8日)

●古賀市議会の議会改革を継続するため滋賀県大津市議会の視察研修を実施。(2月3日)

阿部 友子

●東北(岩沼市・名取市・石巻市・福島県)視察

仮設住宅訪問、福島原発事故による被災地訪問

●全国市議会議長会研究フォーラム参加 岡山市

「人口減少時代と地方議会のあり方」

●真庭市視察 バイオマスの取り組み

●日本女性会議出席 札幌市

●自治政策特別講座参加

「消滅自治体」危機からの脱却へ

## 地域資源循環のまちづくりの学び

岡山県真庭市

平成26年8月7日～8日

仲道 誠明 三好 貴一 田中 英輔 吉住 長敏  
内場 恭子 前野 早月 倉掛 小竹 清原 哲史

真庭市は、岡山県の北部、中国山地にあります。人口4万9362人、面積828平方キロメートル。かつては、林業・林産業が盛んでしたが、外国産材の大量輸入で、木材価格が下落し、経済も深刻な影響を受けました。そこで、地元経営者や各方面のリーダー達が「21世紀の真庭塾」を設立。まちづくりの主要テーマを町並景観保全と循環型社会の創造とし、平成18年には、「真庭市バイオマ

スタウン構想」を策定。地域資源の未利用木材を活用したバイオマス発電事業などで全国的に注目されています。平成18年12月からは、産業と観光を融合した「バイオマスツアー真庭」をスタートさせ、現在では年間2千人以上が訪れています。

今回は、1泊2日のツアーに参加。木材を中心としたバイオマス活用の実際を視察してきました。真庭森林組合では、間伐材からチップを作り市役所の冷暖房用として活用しています。銘建工業株

は、おがくずなどの製材廃材からペレットを作り、公共施設暖房用燃料として使用しています。更に、農業用ハウスでの温水ボイラーの燃料として納品しているほか、自社でバイオマス発電し、木材の乾燥に利用しています。

真庭市役所本庁舎は、地元木材をふんだんに活用し建設されています。庁内にはエネルギー管理棟を設け、庁内の燃料にも、木材バイオマスを活用、太陽光発電と合わせギーで賄っています。

酪農で出た牛の糞尿もバイオマス堆肥として再利用、高原野菜栽培の農地、牧草地に散布され、豊かな土壌づくりに役立っています。

今後は、家庭生ごみも焼却せずに、バイオマス発電に活用することが計画されています。次期の焼却施設建設費用との比較検討の結果、経済、環境の両面でメリットがあると判断しています。

今回は、地域資源として、メインは木材の活用でしたが、真庭市の地域資源を活用したまちづくりを視察し、古賀市にも存在する、生ごみ、食品残渣、し尿汚泥、下水汚泥などのバイオマス資源を活用したまちづくりの必要性を実感しました。今後は、財政、環境の両面から焼却処分ではなく、資源化への転換を目指す必要があります。



樹皮までバイオマス活用

## 政務活動報告

古賀市議会議員には、調査研究に役立てるために必要な経費の一部として、月1万円、年間12万円の政務活動費が交付されています。

政務活動費を活用した議員は、領収書(1円から)等を添付して、実績報告を提出することになっています。

各議員の報告と領収書の全ては、市議会ホームページまたは議会事務局で閲覧できます。



視察メンバー10人 (株)銘建工業

# 平成27年第1回定例会 議案の議員別賛否一覧

会期：平成27年2月26日～3月24日

号数	議案名	結果	賛成	反対	倉掛小竹	許山秀仁	前野早月	阿部友子	田中英輔	内場恭子	芝尾郁恵	結城弘明	三好貴一	姉川さつき	仲道誠明	高原伸二	吉住長敏	飯尾助広	船越義彰	奴間健司	
1	古賀市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営等に関する基準を定める条例制定	可決	14	0	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2	古賀市地域包括支援センターの職員に係る基準及び当該職員の員数に関する基準等を定める条例制定	可決	14	0	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
3	古賀市子どものための教育・保育等に係る利用者負担に関する条例制定	可決	14	0	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
4	古賀市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例制定	可決	14	0	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
5	古賀市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例制定	可決	14	0	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
6	古賀市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例制定	可決	14	0	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
7	古賀市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例制定	可決	14	0	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
8	古賀市特別職の職員及び教育長の給与等に関する条例の一部改正	可決	13	1	○	／	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
9	古賀市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正	可決	13	1	○	／	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
10	古賀市入札監視委員会条例の一部改正	可決	14	0	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
11	古賀市立保育所条例の一部改正	可決	14	0	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
12	古賀市介護保険条例の一部改正	可決	13	1	○	／	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
13	古賀市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正	可決	14	0	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
14	古賀市高齢者生きがいづくり支援センター条例の一部改正	可決	14	0	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
15	古賀市学童保育所条例の一部改正	可決	14	0	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
16	古賀市印鑑条例の一部改正	可決	14	0	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
17	古賀市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部改正	可決	13	1	○	／	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
18	古賀市都市公園条例及び古賀市都市公園法に基づく都市公園及び公園施設の設置の基準を定める条例の一部改正	可決	14	0	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
19	古賀市下水道条例及び古賀市農業集落排水処理施設条例の一部改正	可決	13	1	○	／	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
20	古賀市清瀧ダム対策事業基金条例を廃止する条例制定	可決	14	0	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
21	平成27年度古賀市一般会計予算	可決	13	1	○	／	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
22	平成27年度古賀市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	可決	14	0	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
23	平成27年度古賀市国民健康保険特別会計予算	可決	13	1	○	／	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
24	平成27年度古賀市後期高齢者医療特別会計予算	可決	10	4	●	／	○	○	●	●	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	
25	平成27年度古賀市介護保険特別会計予算	可決	13	1	○	／	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
26	平成27年度古賀市公共下水道事業特別会計予算	可決	13	1	○	／	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
27	平成27年度古賀市農業集落排水事業特別会計予算	可決	13	1	○	／	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
28	平成27年度古賀市水道事業会計予算	可決	13	1	○	／	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
29	平成26年度古賀市一般会計補正予算(第7号)	可決	14	0	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
30	平成26年度古賀市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号)	可決	14	0	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
31	平成26年度古賀市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	可決	14	0	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

議長職のため、表決に参加しない

号 数	議 案 名	結 果	賛 成	反 対	倉 掛 小 竹	許 山 秀 仁	前 野 早 月	阿 部 友 子	田 中 英 輔	内 場 恭 子	芝 尾 郁 恵	結 城 弘 明	三 好 貴 一	姉 川 さ つ き	仲 道 誠 明	高 原 伸 二	吉 住 長 敏	飯 尾 助 広	船 越 義 彰	奴 間 健 司	
32	平成 26 年度古賀市後期高齢者医療特別会計補正予算 (第 3 号)	可決	14	0	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
33	平成 26 年度古賀市介護保険特別会計補正予算 (第 4 号)	可決	14	0	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
34	平成 26 年度古賀市公共下水道事業特別会計補正予算 (第 3 号)	可決	14	0	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
35	平成 26 年度古賀市農業集落排水事業特別会計補正予算 (第 3 号)	可決	14	0	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
36	平成 26 年度古賀市水道事業会計補正予算 (第 3 号)	可決	14	0	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
37	字の区域の変更	可決	14	0	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
38	福岡県市町村職員退職手当組合理約の変更	可決	14	0	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
39	副市長の選任	同意	14	0	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○
40	固定資産評価審査委員会委員の選任	同意	14	0	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○
41	固定資産評価員の選任	同意	14	0	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○
42	古賀市教育委員会教育長の任命	同意	14	0	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○
43	古賀市教育委員会委員の任命	同意	14	0	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○
44	古賀市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定	可決	14	0	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議長職のため、表決に参加しない

○は賛成 ●は反対 -は欠席 /は辞職 議員は議席番号順 (■は議員提出議案)

### 表紙のことは

休日の千鳥ヶ池公園は、スポーツ競技等でにぎわっています。ジュニアサッカーチームの熱戦に歓声があがっていました。

※3月16日付けで許山秀仁議員が、4月8日付けで飯尾助広議員が一身上の都合により議員辞職しました。

※次回会期日程は、市議会議員選挙後に決定されます。詳細は、議会ホームページでお知らせします。

◎本会議でのすべての質疑・討論の記録は「議事録」に収録されています。また、議会ホームページでもご覧になれます。会議録は、市立図書館で貸出しをします。

◎議会の本会議、各委員会は傍聴することができます。(本会議の傍聴席は46席、委員会傍聴席は50席です。)



## 編集後記

議会報編集に携わった議会報編集特別委員会も、今定例会の委員会条例の改正で、平成11年から続いてきた特別委員会は常任委員会に引き継がれます。

議会開会中の3月11日、東日本大震災から4年が経過しました。犠牲になられた方や、復興に尽力されている方の思いを引き継ぐ、私たちの備えや意識はどこまで高まったのかも問われています。

こが市議会、たよりは今号で71目になりました。今年は戦後70年目の年です、あの大戦の反省を踏まえ平和を引き継ぐ不断の努力が求められます。

草木が芽吹き、大きく成長する季節です。様々な環境の中で、成長の営みが継続されています。議会報も様々な経過を踏まえ、引き継がれ成長することを期待します。

(田中)

### 議会報編集特別委員会

委員長	前野 早月
副委員長	倉掛 小竹
委員	阿部 友子
"	田中 英輔
"	姉川 さつき
"	吉住 長敏



# 市民活動紹介 ボランティア 訪問 ⑱

まちの草の根活動  
 紹介しま〜す！



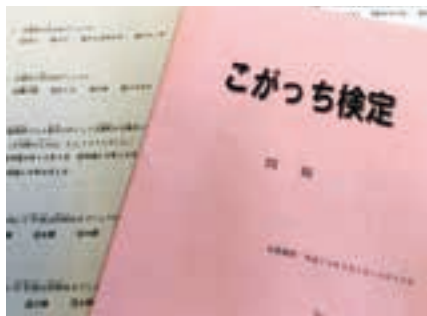
## 「古賀市文化のまちづくりの会」

古賀市の文化芸術活動の力強い味方



古賀市の文化芸術の支え役のみなさん

平成21年に発足、17人の会  
 員からなる古賀市文化のまち  
 づくりの会（会長 淀川治よどがわあさむさん）  
 は、古賀市の文化芸術の振興  
 を図ることを目的に、市民団  
 体や行政が行う文化芸術活  
 動を支援されています。市民  
 オーケストラや市民劇団DA  
 ICONなどの催しが行わ  
 れるときに、受付や駐車場の  
 整理係などを手伝って、それ  
 ぞれの団体を応援されていま  
 す。まさに、縁の下の力持ち  
 的存在で、文化芸術活動をさ  
 れている団体にとっては、あ  
 りがたい存在だと感じました。  
 会自体の催しとしては、わ  
 くわくフェスタにおいて「こ  
 がっち検定」を実施。また、



「こがっち検定」を独自で作成

地元文化人の作品を紹介する  
 「地元作家展」などを開催され  
 ています。  
 特徴は、さまざまな特技を  
 持った会員が、例会でそれを  
 披露し、みんなで学び合うこ  
 とだそうです。  
 連絡先：山本節子  
 090-9479-1854

第1回定例会の傍聴者は68人でした。ありがとうございました。  
 第2回定例会は6月11日（木曜日）開催予定です。  
 また、インターネットによる中継、録画配信も行っております。



## 議会掲示板

### 議会も災害時に備え

古賀市議会災害対応要綱、議員行動マニュアル作成

3月18日に執行部との最終協議を終え、3月19日、政策推進会議役員会（阿部友子会長）を開き、古賀市議会災害対応要綱および災害発生時の議員行動マニュアルについて修正箇所を確認しました。市が災害対策本部を設置した時には議長は古賀市議会災害対策会議を設置することになります。3月24日の全員協議会で合意し、4月1日施行しました。

市の災害対策本部会議と連携していくことから市長に報告しました。



要綱とマニュアルを市長へ手渡しました